

## 「川崎市の人口（3）平成27年国勢調査結果報告書 （人口重心及び就業状態等基本集計結果）」を刊行しました

総務省から公表された平成27年国勢調査（平成27年10月1日現在）の「就業状態等基本集計結果（人口の労働力状態、夫婦と子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果）」を基に、川崎市の主要なデータを整理し、グラフや解説を加え、本市独自に推計した人口重心も併せて分かりやすくまとめた「川崎市の人口（3）平成27年国勢調査結果報告書」を刊行しました。

なお、この内容につきましては、本日川崎市ホームページに公表します。今後も川崎市の国勢調査結果をまとめたものを順次公表します。

- 人口重心は南に移動（冊子1ページ）
- 男性の労働力率は大都市で最も高く、女性は2番目に高い。また、男性の完全失業率は大都市で最も低く、女性は2番目に低い。（冊子17ページ）
- 「情報通信業」就業者、「専門的・技術的職業従事者」、「正規の職員・従業員」の割合が大都市で最も高い（冊子28、33、43ページ）
- 未就学児のいる夫婦で、妻が就業している割合が上昇（冊子45ページ）
- 働く高齢者が26.5%増加（冊子52ページ）
- 外国人就業者の3割が「専門的・技術的職業従事者」（冊子59ページ）

### 人口重心は南に移動

平成27年の本市の人口重心は宮前区野川922番地付近（野川神明社の西北西180m付近）に位置し、前回調査（平成22年）に比べ、南に約40m移動しました。これは、市の中央部から南部の人口増加が相対的に大きかったことによります。また、前回調査からの移動距離は、昭和30年以降で最も短くなっています。（図1、冊子1ページ）



人口重心は、ある地域のすべての人が同じ重さだと仮定して、その地域を均質な平面と見た時、人口を一店で支えて平衡を保つことのできる点をいい、人口の地域分布状況や時系列での推移などを象徴的に表すものです。

## 男性の労働力率は大都市で最も高く、女性は2番目に高い 男性の完全失業率は大都市で最も低く、女性は2番目に低い

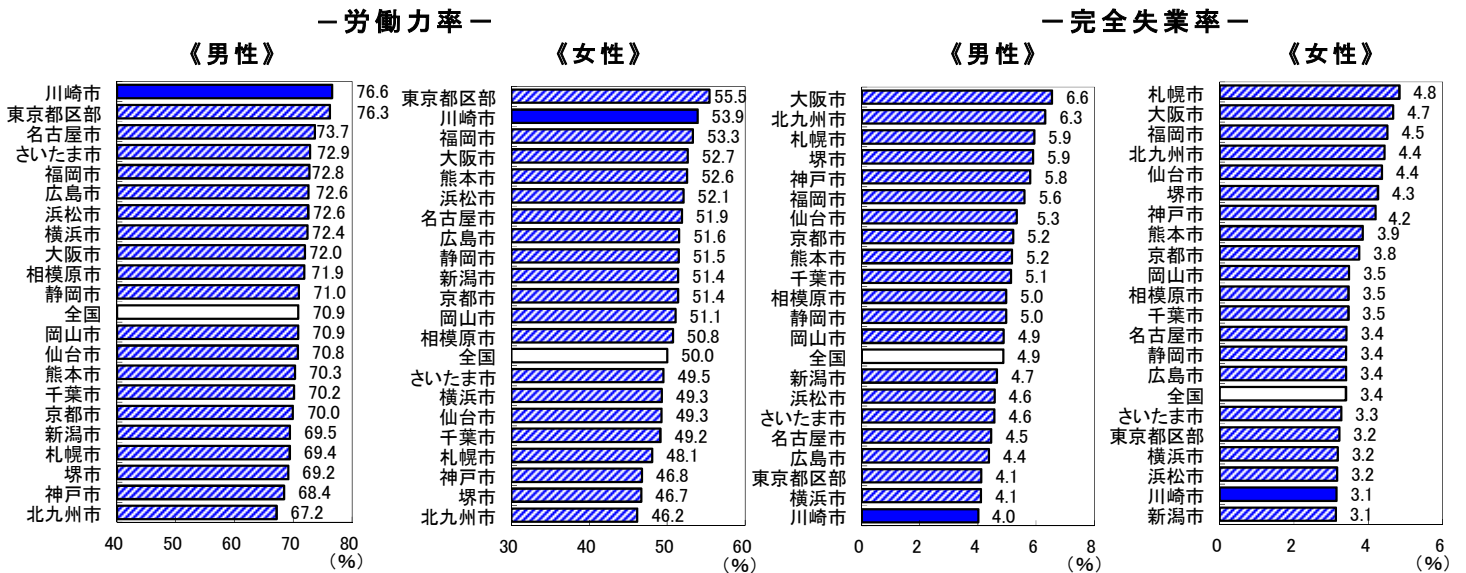
15歳以上人口の労働力率（仕事をしているか、探している人（労働力人口）の割合）をみると、男性が76.6%、女性が53.9%となっています。平成2年以降の調査では、男性は最も低く、女性は最も高くなっています。

労働力率を東京都区部と政令指定都市を合わせた21大都市で比較すると、男性は本市が最も高く、女性は2番目に高くなっています。完全失業率（労働力人口に占める仕事を探していた人の割合）は、男性が4.0%、女性が3.1%となっており、21大都市で比較すると、男性は本市が最も低く、女性は2番目に低くなっています（表1、図2、冊子17ページ他）

表1 男女別労働力率及び完全失業率の推移

年次	労働力率			完全失業率		
	総数	男	女	総数	男	女
平成2年	66.7	83.3	48.0	3.6	3.7	3.4
7年	67.2	83.3	49.5	4.9	5.0	4.7
12年	65.2	80.4	49.1	5.0	5.1	4.8
17年	66.1	80.4	51.1	5.5	5.9	4.8
22年	65.1	78.1	52.0	5.2	5.6	4.6
<b>27年</b>	<b>65.2</b>	<b>76.6</b>	<b>53.9</b>	<b>3.6</b>	<b>4.0</b>	<b>3.1</b>

図2 21大都市の男女別労働力率及び完全失業率（平成27年）



## 「情報通信業」就業者、「専門的・技術的職業従事者」、 「正規の職員・従業員」の割合が大都市で最も高い

就業者の産業（大分類）別割合を21大都市で比較すると、本市は「情報通信業」が10.2%で最も高く、「学術研究、専門・技術サービス業」は5.5%で2番目に高くなっています。一方、「卸売業、小売業」(15.5%)は最も低く、「漁業」(0.0%)、「医療、福祉」(10.0%)、「公務」(2.1%)はいずれも2番目に低くなっています。

職業（大分類）別割合を21大都市で比較すると、本市は「専門的・技術的職業従事者」が23.5%で最も高く、「保安職業従事者」が1.2%で最も低くなっています。

従業上の地位別割合を21大都市で比較すると、「正規の職員・従業員」の割合が59.6%で最も高くなっています。（表2、冊子28、33、43ページ他）

「産業」は働いている会社等の事業内容、「職業」は就業者個人の仕事の内容について分類したものです。「従業上の地位」は会社等での役職や雇用形態に着目した分類です。

表2 産業（大分類）、職業（大分類）、従業上の地位別就業者の割合と大都市中の順位

《産業（大分類）》			《職業（大分類）》			《従業上の地位》		
産業(大分類)	割合 (%)	大都市中の順位	職業(大分類)	割合 (%)	大都市中の順位	従業上の地位	割合 (%)	大都市中の順位
総数	100.0	-	総数	100.0	-	総数	100.0	-
農業、林業	0.4	18	管理的職業従事者	2.4	19	雇用者	87.3	2
漁業	0.0	20	専門的・技術的職業従事者	23.5	1	正規の職員・従業員	59.6	1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	8	事務従事者	25.4	3	労働者派遣事業所の派遣社員	3.5	3
建設業	6.9	17	販売従事者	15.2	13	パート・アルバイト・その他	24.2	20
製造業	14.3	10	サービス職業従事者	11.1	20	役員	5.1	15
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	16	保安職業従事者	1.2	21	自営業主 1)	6.3	20
情報通信業	10.2	1	農林漁業従事者	0.4	18	家族従業者	1.3	20
運輸業、郵便業	5.5	17	生産工程従事者	8.4	17			
卸売業、小売業	15.5	21	輸送・機械運転従事者	2.8	20			
金融業、保険業	3.9	4	建設・採掘従事者	3.8	16			
不動産業、物品賃貸業	3.5	3	運搬・清掃・包装等従事者	5.7	21			
学術研究、専門・技術サービス業	5.5	2						
宿泊業、飲食サービス業	5.8	14						
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	16						
教育、学習支援業	4.7	19						
医療、福祉	10.0	20						
複合サービス事業	0.4	19						
サービス業(他に分類されないもの)	7.2	10						
公務(他に分類されるものを除く)	2.1	20						

注) 割合は不詳を除いて算出。

## 未就学児のいる夫婦で、妻が就業している割合が上昇

子供のいる夫婦世帯の就業状態をみると、「共働き」世帯※の割合が52.1%と最も高く、次いで「夫が就業、妻が非就業」の世帯が35.9%となっています。

最年少の子供の年齢別に「共働き」世帯と「夫が非就業、妻が就業」の世帯を合わせた妻の就業率をみると、最年少の子供が未就学児（6歳未満）の世帯では48.6%と約5割となり、前回調査から12.9ポイント上昇しています。

また、同様に最年少の子供（未就学児）の年齢各歳別に平成12年以降の推移をみると、最年少の子供が0歳の世帯で妻の就業率が最も上昇しており、平成12年の15.1%から今回の調査では43.0%と15年間で27.9ポイント上昇しています。（表3、図3、冊子45ページ）

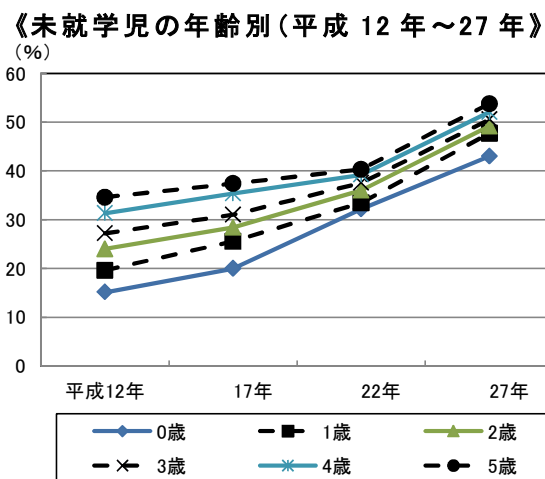
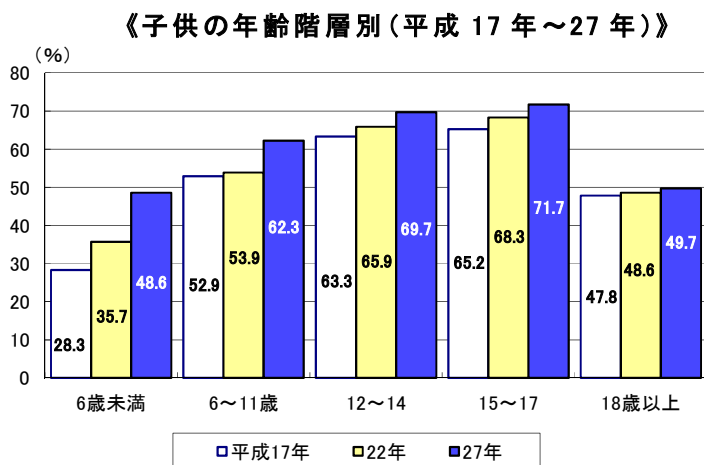
※「共働き」世帯とは、「夫・妻とも就業」の世帯です。

表3 最年少の子供の年齢、夫婦の就業状態別 子供のいる夫婦世帯数（平成27年）

最年少の子供の年齢	総数 1)	夫・妻とも就業	夫が就業、妻が非就業 2)	夫が非就業、妻が就業	夫・妻とも非就業 2)
<b>実数</b>					
総数	197 536	94 079	64 816	4 883	16 683
6歳未満	58 804	24 937	26 278	194	277
6～11歳	34 405	19 150	11 598	220	137
12～14歳	15 671	9 791	4 231	143	88
15～17歳	14 967	9 724	3 795	174	104
18歳以上	73 689	30 477	18 914	4 152	16 077
<b>割合 (%) 3)</b>					
総数	100.0	52.1	35.9	2.7	9.2
6歳未満	100.0	48.2	50.8	0.4	0.5
6～11歳	100.0	61.6	37.3	0.7	0.4
12～14歳	100.0	68.7	29.7	1.0	0.6
15～17歳	100.0	70.5	27.5	1.3	0.8
18歳以上	100.0	43.8	27.2	6.0	23.1

1) 総数には労働力状態「不詳」を含む。 2) 「非就業」は、「完全失業者」及び「非労働力人口」。 3) 割合は労働力状態「不詳」を除いて算出。

図3 最年少の子供の年齢別妻の就業率の推移

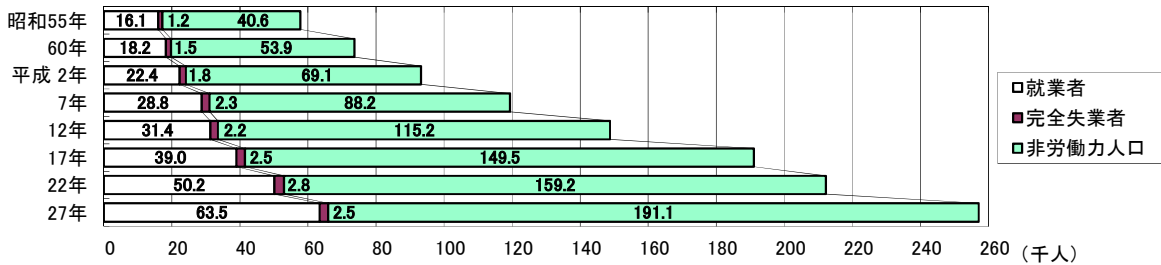


## 働く高齢者が 26.5%増加

高齢者（65歳以上）のうち、就業者は63,455人で、前回調査から13,295人（26.5%）増加しました。完全失業者は2,542人で、前回調査から261人（9.3%）減少しました。

就業者数は昭和55年からの35年間で約4倍に増加しました。労働力率は前回調査（25.0%）から0.7ポイント上昇して25.7%、完全失業率は前回調査（5.3%）より1.4ポイント低下して3.9%となっています。（図4、冊子52ページ）

図4 労働力状態別65歳以上人口の推移



## 外国人就業者の3割が「専門的・技術的職業従事者」

本市に常住する15歳以上の外国人のうち、労働力人口は10,890人（うち就業者は10,312人、完全失業者は578人）で、労働力率は69.9%、完全失業率は5.3%となっています。

外国人就業者を職業（大分類）別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が2,634人（外国人就業者の30.0%）と最も多く、日本人に占める割合の23.4%を上回っています。（「分類不能の職業」を除く。）（表4、図5、冊子59ページ他）

表4 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

労働力状態	平成17年		平成22年		平成27年		増加率(%、ポイント)	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	17年~22年	22年~27年
外国人総数	18 972	-	26 502	-	25 086	-	39.7	△ 5.3
15歳以上人口 <sup>1)</sup>	17 242	100.0	22 096	100.0	22 246	100.0	28.2	0.7
労働力人口	10 648	64.7	9 414	64.6	10 890	69.9	△ 11.6	15.7
就業者	9 770	59.4	8 794	60.4	10 312	66.2	△ 10.0	17.3
完全失業者	878	5.3	620	4.3	578	3.7	△ 29.4	△ 6.8
非労働力人口	5 799	35.3	5 149	35.4	4 691	30.1	△ 11.2	△ 8.9
労働力率 (%)	64.7	-	64.6	-	69.9	-	△ 0.1	5.3
完全失業率 (%)	8.2	-	6.6	-	5.3	-	△ 1.6	△ 1.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。  
注) 割合は労働力状態「不詳」を除いて算出。

図5 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数（平成27年）

